

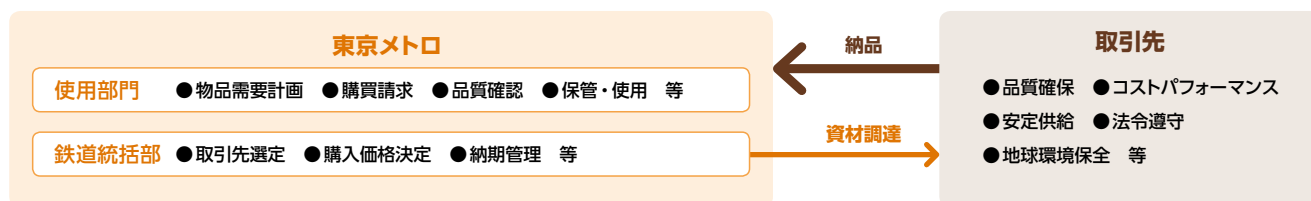
取引先とともに／投資家とともに

取引先との取組み

■ 資材調達における法令遵守

東京メトロの事業運営を支える上で、資材調達は非常に重要な役割を担っています。車両や機械設備、鉄道施設など、多岐にわたる資産を継続的に維持するため、良質な資材を適切な時期に、適正な価格で最良の取引先から購入することに努めています。

▶ 資材調達の流れ



■ 工事における安全推進

東京メトロと取引先が一体となって安全性の向上を図り、工事における災害や事故を未然に防止するため、さまざまな安全推進活動を行っています。

具体的には、ヒューマンエラーによる災害や事故の排除に向けて、自社だけでなくグループ会社・取引先からもヒヤリ・ハッ

東京メトログループコンプライアンス行動基準において、取引先と対等な立場で公正な取引を行うことを定め、法令遵守を徹底しているほか、市場の動向や需要・在庫状況などの諸条件を十分に考慮し、鉄道統括部を中心に、安全な資材の安定的な調達を行っています。

ト情報を収集し活用を図っています。また、大規模改良工事などを担当する改良建設部では「ISOフォーラム」を開催し、グループ会社も含めた社員及び工事取引先が参加して安全意識の徹底を図っています。

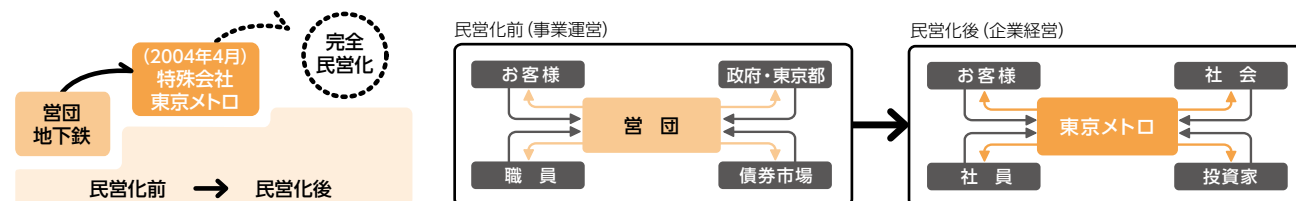
投資家へ向けた取組み

■ 完全民営化に向けて

特殊会社「東京地下鉄株式会社」は、帝都高速度交通営団（営団地下鉄）を前身として、2004年4月1日に誕生しました。2002年に公布・施行された「東京地下鉄株式会社法」では、「国と東京都は、特殊法人等整理合理化計画の趣旨を踏まえ、でき

る限り速やかにこの法律の廃止、その保有する株式の売却など必要な措置を講ずる」旨規定されています。東京メトロは、この趣旨に沿って、できる限り早期の完全民営化が可能となるよう、経営基盤の確立に努めています。

▶ 完全民営化のプロセス



■ IR体制の確立に向けて

投資家の皆様に向けた財務状況の開示などについては、現在、金融商品取引法で求められている有価証券報告書などに加え、決算情報などをWEBサイトで開示しています。今後は、情報開示の方法や姿勢についてもさらに検討を行い、より積極的なIR*体制を構築していきます。

その第一歩として、決算公表時期の早期化を進めており、今後一つひとつ改善を重ねることによって、迅速かつ適正な情報開示に努めています。

* IR: 投資家向け活動 (Investor Relations)